

論 文 内 容 要 旨

題目 Feelings toward medicine in remote areas among medical students aiming to become generalists: A comparison with other specialists

(総合診療医を志す医学生の僻地医療に対する意思について:他の専門医との比較)

著者 Keisuke Kawahito, Harutaka Yamaguchi, Yoshinori Nakanishi, Shingo Kawaminami, Ryo Tabata, Yoshihiro Okura, Kenji Tani

2023年2月発行

The Journal of Medical Investigation 第70巻第1,2号に掲載予定

Article number: 70-052R1

内容要旨

日本では、高齢化社会、特に地方における人口減少が深刻な社会問題となっている。さらに、医師の地理的偏在が指摘されており、医師が少ない僻地では、幅広い疾患や複数の合併症に対応できる総合診療医が求められている。日本の医学教育では、大学の医学部で6年間の教育を受けた後、2年間の初期臨床研修が義務付けられているが、その後は自身が希望する専門診療科を選択することができる。一方で2018年に新専門医制度が創設され、総合診療医が新たな専門医として認定された。しかし、総合診療専門医の研修登録者数は、2018年には2.19% (8410人中184人)、2022年には2.65% (9448人中250人)と、当初の期待よりも少ない。これまで医学生が総合診療科や家庭医療科を選択する際に影響を与える要因に関する報告は散見されるが、これらの要因と実際に選択される診療科との関連は明らかでない。本研究では、地域医療実習終了直後の医学生を対象として僻地医療に関する visual analog scale (VAS)を用いた質問紙調査を行い、僻地医療への思い(興味、やりがい、理解度、貢献の意思)について希望診療科や男女別、出身県別による解析を行った。また、卒業後の初期臨床研修終了後に実際に選択された診療科の調査を行い学生時代の希望診療科との比較を行った。統計学的解析はIBM SPSS Statistics version 24を使用し、Kruskal-Wallis検定およびMann-Whitney U検定を用いた。

対象者である2013年から2016年までの4年間に在籍した医学生396名のうち340名から回答が得られた(回答率85.9%)。このうち初期臨床研修後に実際に選択した専門診療科が明らかとなった326名のデータを本研究では用いた。

様式(8)

男性 217 名 (66.6%)、女性 109 名 (33.4%)、徳島県出身者は 140 名 (42.9%)、その他の都道府県出身者は 186 名 (57.1%) であった。希望診療科別に検討した結果、僻地医療に対するやりがいは全ての診療科で高く差はみられなかったが、興味や貢献の意思は総合診療科希望者で有意に高かった。出身地別では、僻地医療に対するやりがい、興味、貢献の意思の強さに有意な差はなかったが、徳島県出身者は他県出身者と比較し、理解度の VAS 値が高かった。また、各設問で性差は見られなかった。

医学生の希望診療科は内科が最も多く (n=123、37.7%)、次いで外科 (n=56、17.2%)、小児科 (n=21、6.4%)、整形外科 (n=17、5.2%)、総合診療科 (n=14、4.3%) の順であった。実際に選択された診療科は内科 (n=110、33.7%) が最も多く、次いで外科 (n=31、9.5%)、麻酔科 (n=25、7.7%)、整形外科 (n=18、5.5%)、精神科 (n=18、5.5%) であり、総合診療科を選択した者は 5 名であった。総合診療科を希望していた 14 名のうち実際に総合診療科を選択したのは 3 名 (21.4%) であり、その他は内科へ 6 名、外科、脳神経外科、麻酔科、整形外科、救急科へそれぞれ 1 名ずつが転向していた。一方、脳神経外科、病理、皮膚科、形成外科、産婦人科、精神科、内科を希望する医学生は実際に同じ診療科を選択する割合が高かった。

以上より、総合診療科を希望する医学生は僻地医療への興味や貢献の意思が有意に強いことが明らかとなったが、実際に総合診療科を選択する割合は低く、これらの学生に対する卒業後の継続的な支援が僻地医療に従事する医師の増加につながることを示唆された。